

平成 23 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 23 年 4 月 22 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 戸原 健夫
問合せ先責任者 経 営 管 理 部 長 小 尾 司 朗

U R L <http://www.jibunbank.co.jp/>

T E L (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	経 常 収 益	経 常 損 失	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	4,463	5,969	6,023
22 年 3 月期	2,759	6,696	6,807

	1 株当たり 当期純損失	業務粗利益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
23 年 3 月期	8,604 51	2,587	△ 6,014
22 年 3 月期	13,974 58	1,058	△ 6,953

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	245,789	10,561	4.2	15,087 82	22.79
22 年 3 月期	172,922	16,748	9.6	23,926 14	57.98

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	18,423	△20,177	-	13,245
22 年 3 月期	104,978	△107,320	15,000	15,004

2. その他

(1)重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2)発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 23 年 3 月期 700,000 株 22 年 3 月期 700,000 株
② 期中平均株式数 23 年 3 月期 700,000 株 22 年 3 月期 487,123 株

1. 平成23年3月期 財務諸表 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	13,245	預 金	223,346
預 け 金	13,245	普 通 預 金	92,310
コ ー ル ロ ー ン	73,099	定 期 預 金	108,449
買 入 金 銭 債 権	4,500	そ の 他 の 預 金	22,585
有 価 証 券	131,294	そ の 他 負 債	11,210
国 債	61,145	未 払 法 人 税 等	44
地 方 債	12,474	未 払 費 用	391
社 債	54,182	未 払 金	10,730
そ の 他	3,490	資 産 除 去 債 務	19
貸 出 金	8,534	そ の 他 の 負 債	23
当 座 貸 越	8,534	賞 与 引 当 金	40
外 国 為 替	1,337	退 職 給 付 引 当 金	7
外 国 他 店 預 け	1,337	ポ イ ン ト 引 当 金	622
そ の 他 資 産	1,399	繰 延 税 金 負 債	0
前 払 費 用	587		
未 収 収 益	359	負債の部合計	235,227
そ の 他 の 資 産	451	(純資産の部)	
金 融 派 生 商 品	1	資 本 金	27,500
有 形 固 定 資 産	933	資 本 剰 余 金	7,500
建 物	95	資 本 準 備 金	7,500
建 設 仮 勘 定	10	利 益 剰 余 金	△24,276
その他の有形固定資産	828	そ の 他 利 益 剰 余 金	△24,276
無 形 固 定 資 産	11,444	繰 越 利 益 剰 余 金	△24,276
ソ フ ト ウ ェ ア	11,087	株 主 資 本 合 計	10,723
その他の無形固定資産	357	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△163
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△162
		純資産の部合計	10,561
資産の部合計	245,789	負債及び純資産の部合計	245,789

(2) 損益計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 収 益			4,463
資 金 運 用 収 益	1,417		
貸 出 金 利 息	732		
有 価 証 券 利 息 配 当 金	414		
コ ー ル ロ ー ン 利 息	255		
預 け 金 利 息	14		
そ の 他 の 受 入 利 息	0		
役 務 取 引 等 収 益	2,492		
受 入 為 替 手 数 料	253		
そ の 他 の 役 務 収 益	2,238		
そ の 他 業 務 収 益	497		
外 国 為 替 売 買 益	196		
国 債 等 債 券 売 却 益	300		
そ の 他 経 常 収 益	55		
そ の 他 の 経 常 収 益	55		
経 常 費 用			10,432
資 金 調 達 費 用	545		
預 金 利 息	545		
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0		
役 務 取 引 等 費 用	1,274		
支 払 為 替 手 数 料	194		
そ の 他 の 役 務 費 用	1,080		
営 業 経 費	8,602		
そ の 他 経 常 費 用	9		
そ の 他 の 経 常 費 用	9		
経 常 損 失			5,969
特 別 損 失			49
固 定 資 産 処 分 損	2		
本 社 移 転 費 用	46		
税 引 前 当 期 純 損 失			6,018
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4		
法 人 税 等 合 計			4
当 期 純 損 失			6,023

(3) 株主資本等変動計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	27,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	27,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	7,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△18,253
当期変動額	
当期純損失 (△)	△6,023
当期変動額合計	△6,023
当期末残高	△24,276
株主資本合計	
前期末残高	16,746
当期変動額	
当期純損失 (△)	△6,023
当期変動額合計	△6,023
当期末残高	10,723
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△164
当期変動額合計	△164
当期末残高	△163
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163
当期変動額合計	△163
当期末残高	△162
純資産合計	
前期末残高	16,748
当期変動額	
当期純損失 (△)	△6,023
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163
当期変動額合計	△6,186
当期末残高	10,561

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△6,018
減価償却費	2,415
賞与引当金の増加額	10
退職給付引当金の増加額	3
ポイント引当金の増加額	309
資金運用収益	△1,417
資金調達費用	545
有価証券関係損益 (△)	△300
為替差損益 (△は益)	△196
固定資産処分損益 (△)	49
貸出金の純増 (△) 減	△5,353
預金の純増減 (△)	68,643
コールローンの純増 (△) 減	△50,754
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△815
資金運用による収入	1,318
資金調達による支出	△604
その他	10,597
小計	18,430
法人税等の支払額	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△4,500
有価証券の取得による支出	△229,791
有価証券の売却による収入	64,414
有価証券の償還による収入	151,481
有形固定資産の取得による支出	△236
無形固定資産の取得による支出	△1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増加額	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	15,004
現金及び現金同等物の期末残高	13,245

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「au じぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券13,478百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は204百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,177百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 978百万円
4. 1株当たりの純資産額 15,087円 82銭
5. 関係会社に対する金銭債権総額 24,729百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 25,125百万円
7. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 174百万円
役務取引等に係る収益総額 97百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 756百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 397百万円
その他の経常取引に係る費用総額 1,163百万円
その他の取引に係る費用総額 2百万円
2. 1株当たり当期純損失金額 8,604円 51銭

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	—	—	700	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報（平成 23 年 3 月 31 日現在）

VaR 563 百万円

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	13,245	13,245	—
(2)コールローン	73,099	73,099	—
(3)買入金銭債権	4,500	4,500	—
(4)有価証券			
その他有価証券	131,294	131,294	—
(4)貸出金	8,534	8,534	—
(5)外国為替	1,337	1,337	—
資産計	232,011	232,011	—
(1)預金	223,346	223,636	290
負債計	223,346	223,636	290
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。

(4)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から 1 年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,245	—	—	—	—	—
コールローン	73,099	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	4,500	—	—	—	—
有価証券	45,500	30,550	45,427	—	10,000	—
国債	40,000	1,000	10,200	—	10,000	—
地方債	—	1,000	11,477	—	—	—
社債	5,000	26,650	22,650	—	—	—
その他の証券	500	1,900	1,100	—	—	—
貸出金	8,534	—	—	—	—	—
外国為替	1,337	—	—	—	—	—
合計	141,716	35,050	45,427	—	10,000	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	216,235	2,272	4,838	—	—	—
合計	216,235	2,272	4,838	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	買入金銭債権	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	買入金銭債権	4,500	4,500	—
	小計	4,500	4,500	—
	合計	4,500	4,500	—

2. その他有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	11,201	11,198	3
	地方債	5,045	5,026	18
	社債	10,429	10,403	26
	その他	—	—	—
	小計	26,676	26,628	48
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	49,944	49,977	△33
	地方債	7,429	7,449	△20
	社債	43,753	43,900	△147
	その他	3,490	3,501	△11
	小計	104,617	104,829	△211
	合計	131,294	131,457	△163

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	27,537	135	—
地方債	5,049	16	△1
社債	32,128	152	△3
その他	—	—	—
合計	64,715	305	△4

(関連当事者取引関係)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	(被所有) 直接 50%	出資会社	資金の貸付 (注 1)	— (注 2)	コールローン	23,099
その他の 関係会社	KDDI 株式会社	(被所有) 直接 50%	出資会社	au じぶん card のポイント特約 店契約に基づく取引 (注 3)	751	未収収益	51

(注1) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注3) KDDI(株)との au じぶん card のポイント特約店制度に関する契約書に基づいております。

- (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。
- (ウ) 兄弟会社等 該当ありません。
- (エ) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	9,573 百万円
ポイント引当金	253
その他有価証券評価差額金	66
賞与引当金	16
その他	20
繰延税金資産小計	9,930
評価性引当額	<u>△9,930</u>
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金負債の純額	<u>0 百万円</u>

【参考】

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期(A)	平成 22 年 3 月期(B)	比較(A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	13,245	15,004	△1,759
入金	73,099	22,345	50,754
金銭債権	4,500	-	4,500
有価証券	131,294	117,549	13,744
貸出	8,534	3,181	5,353
外国為替	1,337	521	815
その他資産	1,399	1,268	131
有形固定資産	933	1,072	△138
無形固定資産	11,444	11,980	△535
資産の部合計	245,789	172,922	72,866
(負債の部)			
預金債権	223,346	154,702	68,643
未払の他	11,210	1,122	10,087
未払法人の税	44	63	△18
賞与引当	391	1,059	10,134
退職引当	40	30	10
退職引当	7	3	3
繰上金債	622	313	309
繰上金債	0	0	△0
負債の部合計	235,227	156,174	79,053
(純資産の部)			
資本剰余金	27,500	27,500	-
資本準備金	7,500	7,500	-
利益剰余金	7,500	7,500	-
その他の利益剰余金	△24,276	△ 18,253	△6,023
繰越利益剰余金	△24,276	△ 18,253	△6,023
株主資本合計	△24,276	△ 18,253	△6,023
その他の有価証券評価差額金	10,723	16,746	△6,023
繰上延ヘッジ損益	△163	1	△164
繰上延ヘッジ損益	0	-	0
評価・換算差額等合計	△162	1	△163
純資産の部合計	10,561	16,748	6,186
負債及び純資産の部合計	245,789	172,922	72,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期 (A)	平成 22 年 3 月期 (B)	比較(A) - (B)
経常収益	4,463	2,759	1,703
資金運用収益	1,417	589	828
(うち貸出金利)	(732)	(240)	(492)
(うち有価証券利息配当金)	(414)	(243)	(170)
役所の他業務収益	2,492	1,696	795
その他の他業務収益	497	216	281
その他の他業務収益	55	257	△201
経常費用	10,432	9,455	976
資金調達費用	545	487	57
(預金利息)	(545)	(487)	(57)
役務取引等費用	1,274	955	319
その他の業務費用	-	-	-
その他の他業務費用	8,602	8,012	589
その他の他業務費用	9	0	9
経常損失	5,969	6,696	727
特別損失	49	103	△54
税引前当期純損失	6,018	6,800	781
法人税、住民税及び事業税	4	7	△2
当期純損失	6,023	6,807	784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,500	20,000
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	-
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,253	△ 11,445
当期変動額		
当期純損失 (△)	△6,023	△ 6,807
当期変動額合計	△6,023	△ 6,807
当期末残高	△24,276	△ 18,253
株主資本合計		
前期末残高	16,746	8,554
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期純損失 (△)	△6,023	△ 6,807
当期変動額合計	△6,023	8,192
当期末残高	10,723	16,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△164	△ 17
当期変動額合計	△164	△ 17
当期末残高	△163	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163	△ 17
当期変動額合計	△163	△ 17
当期末残高	△162	1
純資産合計		
前期末残高	16,748	8,572
当期変動額		
新株の発行	-	15,000

当期純損失 (△)	△6,023	△ 6,807
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163	△ 17
当期変動額合計	△6,186	8,175
当期末残高	10,561	16,748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期末	(参考) 平成 22 年 3 月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
その他有価証券評価差額金	△163	1
うち繰延税金資産 (△は負債)	—	△0
うち評価差額	△163	2

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. 子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち 1 年超	時価
原則的 処理方 法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	その他有価証券	10,000	10,000	1
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計		10,000	10,000	1

(注) 1. 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

6. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 23 年 3 月期	(参考) 平成 22 年 3 月期
資金運用利回り	0.77	0.56
貸出金利回り	13.01	13.73
有価証券利回り	0.35	0.38
資金調達利回り	0.30	0.45
預金利回り	0.30	0.45
資金利鞘	0.47	0.10

7. 口座数

(単位：千口座)

	平成 23 年 3 月期末	(参考) 平成 22 年 3 月期末
普通預金	1,204	946

8. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期末	(参考) 平成 22 年 3 月期末
普通預金	92,310	64,423
定期預金	108,449	82,661
その他の預金	22,585	7,617
合計	223,346	154,702

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期末	(参考) 平成 22 年 3 月期末
3 ヶ月以内	40,190	4,167
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	28,151	5,543
6 ヶ月超 1 年以内	32,997	68,384
1 年超 3 年以内	2,272	1,515
3 年超	4,838	3,051
合計	108,449	82,661

10. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	(参考) 平成 22 年 3 月期
人件費	799	784
物件費	7,446	6,863
うち減価償却費	2,415	2,213
税金	356	364
合計	8,602	8,012

11. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 23 年 3 月期末
役員	8
取締役	5
監査役	3
従業員	100
合計	108

(注) 従業員数は、執行役員 (5 人)、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 23 年 4 月 22 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 （英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号 新宿オークタワー6 階
3. 代表者 代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 275 億円
7. 発行済株式数 普通株式 700,000 株

8. 株主構成

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
KDDI 株式会社	350,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	350,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧

代表取締役社長	戸原 健夫	
代表取締役副社長	寺崎 賢一	
取締役	勝木 朋彦	(営業担当)
取締役（非常勤）	石津 浩一	
取締役（非常勤）	柳井 隆博	
常勤監査役	森 俊昭	
監査役（非常勤）	長谷川 潤	
監査役（非常勤）	増田 英次	[増田パートナーズ法律事務所弁護士]
執行役員	鈴木 智	(コンシューマーファイナンス担当)
執行役員	杉浦 純一	(経営企画担当)
執行役員	佐藤 信也	(カスタマーサービス担当)
執行役員	池舘 雅博	(システム担当)
執行役員	船寺 悟	(チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー)
10. 従業員数 108 人 （執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く）